

経営成績

概況

2009年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。純売上高および営業収入は、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業、地理情報サービス事業が伸張する一方で、保険サービス事業が株式市場の低迷に伴う投資有価証券評価損の増加により減収になったこと、不動産開発・販売事業がマンション市況低迷の影響を受けたこと、および情報通信・その他のサービス事業が利益率の低いサービスを縮小したことにより減収となったことから、前期比179億円（2.5%）減少の6,888億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入が減少したことに加え、不動産開発・販売事業において販売用不動産評価損を計上したことなどから、前期比289億円（27.4%）減少の767億円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損が増加したことなどから、前期比312億円（50.5%）減少の306億円となりました。

当期において、当社は、従来、情報通信・その他のサービス事業に含まれていた不動産開発・販売事業を、報告された損失が量的基準値を超過したことから、独立区分して表示することにしました。開示されるすべての年度の関連セグメント情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されています。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比179億円（2.5%）減少の6,888億円となりました。これは、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業および地理情報サービス事業は増収になったものの、保険サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業が減収になったことによるものです（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比110億円（1.8%）増加の6,121億円となりました。

売上原価は、前期比100億円（2.2%）増加の4,642億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期64.3%から当期67.4%に増加しました。これは、主として、不動産開発・販売事業における販売用不動産評価損の計上によるものです。

販売費および一般管理費は、前期比5億円（0.4%）減少の1,443億円となりましたが、純売上高および営業収入に対する比率（販管費率）は、前期の20.5%から20.9%に増加しました。販管費率の増加は主として、純売上高および営業収入の減少によるものです。

そのほか、有形固定資産除・売却損（純額）が10億円増加の20億円、営業権減損損失が5億円増加の16億円となりました。

営業利益

営業利益は、前期比289億円（27.4%）減少の767億円になり、純売上高および営業収入に対する比率は前期14.9%から当期11.1%になりました。これは主として、純売上高および営業収入の減少に加え、売上原価の増加、有形固定資産除・売却損（純額）の増加によります。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、情報通信・その他のサービス事業、地理情報サービス事業およびメディカルサービス事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比72億円減少の58億円となり、その他の費用は前期比108億円増加の192億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期46億円の利益から当期134億円の損失になりました。これは、主として、株式市場の低迷により、投資有価証券評価損が増加したことや投資有価証券売却損益（純額）が前期利益計上に対して当期損失計上になったこと、プライベート・エクイティ投資関連利益が減少したことおよび訴訟損失引当金繰入額を計上したことによります。

税引前利益

税引前利益は、営業利益が減少したことや、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額が前期利益に対し当期損失となったことにより、前期比469億円（42.6%）減少の633億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、税引前利益の減少に伴い前期比105億円減少の366億円となり、税引前利益に対する比率は前期の42.7%から57.8%になりました。これは、主として、損失子会社の未認識税務便益が増加したことによります。

少数株主持分利益および持分法による投資利益

少数株主持分利益は、保険サービス事業の減益により、前期比17億円減少の49億円となりました。持分法による投資利益は、日本の税制改正に伴う海外関連会社の未分配剰余金に係る長期繰延税金負債の取り崩しなどにより、前期比35億円増加の87億円となりました。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は前期比312億円（50.5%）減少の306億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期の8.7%から当期4.4%になりました。1株当り当期純利益は137.42円となりました。なお、2009年6月25日開催の定時株主総会において、1株当り配当金は、前期据え置き85円になりました。

ビジネスセグメント別経営成績 (連結財務諸表注記26を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスおよび安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比18億円(0.4%)増加の4,384億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,369億円となり、純売上高および営業収入合計の63.5%(前期は61.6%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコムのコントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対応員に急行を指示して、緊急対応員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究・開発から、製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、監視、緊急対応、メンテナンスに至るまで、一貫して当社で行う体制を整えています。その一貫体制が、セコムならではの高品質で信頼性の高いセキュリティサービスの提供を可能にしています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、お客様への訪問を徹底するなど営業活動を強化した結果、前期比73億円(2.5%)増加の3,035億円と堅調に推移しました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。

常駐警備の純売上高および営業収入は前期比14億円(2.9%)増加の480億円、現金護送の純売上高および営業収入は8億円(3.9%)増加の203億円となりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、オンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期の安全商品の特需の影響により、前期比78億円(10.7%)減少の651億円となりました。

本セグメントの営業利益は、前期比7億円(0.6%)減少の1,025億円となりました。営業利益率は前期23.6%から当期23.4%になりました。これは、主として、サービスクオリティの向上を図るためのコスト増によるものです。

防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶および住宅など、幅広い施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比32億円(3.7%)増加の898億円となりました。これは主に、消防法の一部改正に伴い、住宅用火災警報機器の販売が伸長したことに加え、ビルのリニューアルに伴う防災設備更新の堅調な受注によります。本セグメントの営業利益は、純売上高および営業収入の増加により、前期比4億円(8.2%)増加の54億円となり、営業利益率は、前期5.7%から当期6.0%となりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業には、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、シニアレジデンスの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比15億円(2.9%)増加の523億円となりました。これは主として、在宅医療サービスやシニアレジデンスの純売上高および営業収入が増加したことによるものです。

本セグメントの営業損益は、前期11億円の営業損失から当期11百万円の営業利益になりました。これは主として、シニアレジデンスの収益改善によるものです。

保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償までを提供することをめざし、当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティシステムのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対応員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガンの治療費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比117億円(32.3%)減少の244億円となり、本セグメントの営業損益は、前期38億円の営業利益から当期82億円の営業損失となりました。これは主として、投資有価証券評価損の増加および投資有価証券売却益(純額)の減少によるものです。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、地理情報システム(GIS)技術を活用したサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、官公庁や民間企業に対する空間情報を利活用した各種のサービスや商品の提供が順調に伸びたほか、衛星を利用した新規事業の寄与もあり、前期比6億円(1.6%)増加の403億円となりました。

本セグメントの営業利益は、前期比6億円(42.1%)増加の20億円になり、営業利益率は前期3.6%から当期5.1%になりました。これは主として、純売上高および営業収入が増加したことに加え、生産工程の改善・管理の徹底により売上原価が減少したことによるものです。

財政状態

不動産開発・販売事業

不動産開発・販売事業では、防犯・災害対策を充実させたマンションの開発・販売を行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、マンション市況に対応して、開発・販売物件を厳選し絞り込んだことから、前期比55億円(18.4%)減少の244億円となりました。また、本セグメントの営業損益は、マンション市況に対応した販売価格の見直し、在庫圧縮のための売却処分、販売用不動産評価損の計上に伴い、前期7億円の営業利益から当期176億円の営業損失となりました。

情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供する情報通信サービス分野や不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比38億円(8.6%)減少の405億円となったものの、本セグメントの営業利益は、前期比2億円(4.2%)増加の49億円となり、営業利益率は前期10.6%から当期12.1%になりました。これは主として、情報通信サービス分野で、利益率の低いサービスを縮小した一方、利益率が高く競争力のあるサービスを拡大したことによりです。

2009年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比1,224億円(9.7%)減少し1兆1,431億円となりました。

流動資産は、前期比880億円(15.2%)減少の4,925億円となりました。この減少は主として、現金・預金および現金同等物の減少(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)、不動産開発・販売事業における棚卸資産の減少および売掛金および受取手形の減少によるものです。流動資産が減少した一方で、後述のように流動負債も減少したため、流動比率は前期末と変わらず、当期末も1.7倍となりました。

投資および貸付金は、前期比387億円(11.7%)減少の2,909億円となりました。この減少は主として、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損の増加や円高に伴う海外関連会社に対する投資に係る外貨換算調整額の減少によるものです。

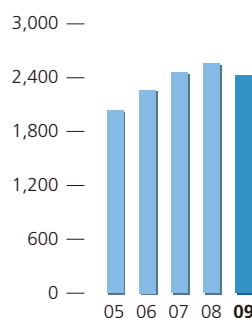
減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比78億円(3.1%)増加の2,593億円となりました。この増加は主として、賃貸用不動産の購入などに伴い土地が増加したことによるものです。なお、セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備が増加した一方で、減価償却により減価償却累計額が増加したことにより、相殺されています。

その他の資産は、前期比35億円(3.3%)減少の1,004億円となりました。この減少は主として、運用環境の悪化に伴う前払退職・年金費用の減少や、その他無形資産の減少によりですが、繰越欠損金および投資有価証券評価損の増加に伴う長期繰延税金の増加により一部相殺されています。

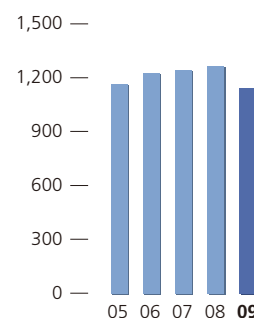
負債合計は、前期比751億円(12.0%)減少の5,534億円となりました。流動負債は、前期比638億円(18.4%)減少の2,834億円となりました。この減少は主として、キャッシュマネジメントの強化による短期借入金の減少および未払法人税の減少によるものです。また、前払退職・年金費用の減少や、前述の日本の税制改正に伴う海外関連会社に係る長期繰延税金負債の取り崩しにより、長期繰延税金が減少しています。これらにより、負債合計は前期より減少しています。

資本合計は、前期比458億円(8.0%)減少の5,287億円となりました。この減少は主として、自己株式の購入300億円やその他の包括利益(損失)累積額の損失の増加によりですが、利益剰余金の増加により、一部相殺されています。その他の包括利益(損失)累積額の損失の増加は主として、円高に伴う外貨換算調整額の減少や運用環境の悪化に伴う年金債務調整額の損失の増加によりです。これらの結果、自己資本比率は、前期末の45.4%から46.3%に上昇しました。

1株当り純資産
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,074億円となりました。主な内訳には当期純利益306億円、減価償却費および償却費546億円、投資有価証券評価損195億円、販売用不動産評価損84億円、販売用不動産の在庫減等に伴う棚卸資産の減少101億円がありますが、長期繰延費用の増加160億円などで資金を使用しました。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は148億円増加しました。これは主として、当期純利益が減少したものの、投資有価証券評価損や販売用不動産評価損などの支出を伴わない損失が増加したことや、販売用不動産の減少等に伴い棚卸資産が減少したことにより、営業活動から得た現金・預金（純額）が増加したことによるものです。

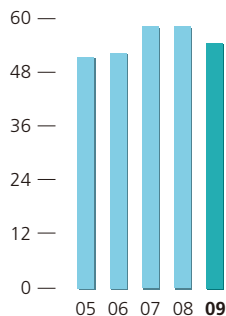
投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期499億円になりました。セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備などの有形固定資産の購入448億円や、長期貸付による支出68億円などの資金を使用する一方で、長期貸付金の回収72億円などで資金を得ました。前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は22億円減少しました。これは主として、有価証券および投資有価証券の売買で使用した資金が減少した一方で、有形固定資産の売却により得た資金が減少したことによるものです。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期1,099億円となりました。主な内訳には、短期借入金の減少552億円、自己株式の増加300億円、配当金の支払191億円などがあります。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は906億円増加しました。これは主として、短期借入金が前期60億円増加に対し当期552億円減少に

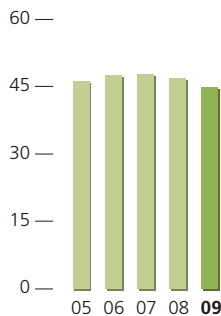
なったことや、自己株式の増加（純額）300億円により、資金を使用したことによります。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高2,146億円から552億円減少し、当期末残高1,594億円となりました。

減価償却費および償却費
(単位:10億円)



設備投資額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)

